



2025年9月15日
第719号

1部10円(組合員は組合費に含む)
郵便振替00960-7-117274

発行 大阪教育合同労働組合
Education Workers and Amalgamated Union Osaka(EWA)
発行人 高田 晴美
連絡先 大阪市中央区北浜東1-17 8F

Tel (06)4793-0633 Fax(06)4793-0644 E-mail: info@ewaosaka.org http://www.ewaosaka.org

全学労組文科省交渉 給特法改定ではなんら解決はしない

8月18日、全国学校労働者連絡組合(全学労組)の文部科学省交渉が参議院会館で行われました。重点項目として交渉したのは、① 給特法廃止② 教員未配置による過重労働③ 休憩時間未取得④ 小中学校の授業時間短縮化による新たな取り組みについて⑤ デジタル教育についての5項目です。



阪市が今年度始めた産育休代替の一部を正規で確保するという取り組みについて全国化する考えはあるのかという問いに対して、大阪市のような「マンパワーのある」自治体と同様のことができるというわけではなく、自治体によってはそれによって加員が生じてしまうという消極的な姿勢でした。透けて見えるのは、今後の少子化の拡大によって早晩この問題は解決するという楽観的な見込みです。

働かせ放題の容認は許せない

給特法は今年6月、そんなことでは長時間労働は解決できないという現場の声が反映されることなく、教職調整額を段階的に10%に引き上げる改定が行われました。全学労組では、給特法を廃止し労働

君が代問題など一般教員に対する処分は容認するのに、刑事罰に匹敵する労基法違反にはなぜ甘いと参加者からは怒りの声が上がりました。また教員の時間外労働への対応が、私学や旧国立大学などでなぜ異なるのかとの問いに対しては、労働の中身ではなく、契約が異なるとも回答しました。私学等でも教職調整額を模した条項を就業規則に記載していることはありますが、それでも未払い賃金が不問にされることはありません。公立学校の教員にだけ適用される給特法は明らかにおかしいのです。

ではないか、との問いに対して、勤務時間管理のシステムなどで行うべきと回答しました。全学労組に加盟する横浜学校労働者組合は未取得の休憩時間を記録できるシステム改修を人事委員会に措置要求しており、文科省の回答は今後の判定に良い影響を与えるでしょう。

教員不足は産育休の増加？

教員不足問題について文科省は、2021年に約2000人が不足しているという実数調査を行って以来、実数調査こそ行わないものの状況については調査を続けているとし、その要因として、産育休の代替が見つからないことをあげました。大量の定年退職者の穴埋めに行われた大量採用の世代による産育休の増加、大量採用が続いたことにより今まで産育休代替を担っていた人たちの減少という構造があるとししました。確かにそれは一つの要因ですが、採用計画など予想されなかったはずで、大

デジタル教材の見直しを！

組合からはデジタル教材拡大の問題を追及しましたが、残念ながら時間切れとなり多くのやり取りはできませんでした。また、一部の自治体で防衛省が作成した「防衛白書」が各学校現場に配布されていることについても、問題があると考えていることを口頭で申し入れました。

最後になりますが、今回の文科省交渉のセッティングに動いてくれた社民党福島瑞穂議員も交渉に参加してくれるなど、多大な協力を行っていただいたことを報告します。

酒井さとえ(書記長)



基準法を適用し教員の労働時間管理を行うべきと要求しています。文科省は月45時間、年360時間を教員の時間外労働時間の上限とする指針を出してはいるものの、守られていないことは文科省も認める場所です。交渉では指針を守っていない現場の管理職を処分するのかと追及したところ、課題を分析するにとどまるとし管理職の処分は行わないと回答しました。日の丸・

未取得の休憩時間の把握を

一方、休憩時間の付与については給特法があるとはいえ、労基法上、公立学校教員へも保障されるべきものです。しかしながら、特に給食指導などがある義務制学校等では一般的な昼休憩がなく、放課後などに休憩時間が設定されることが多くなります。この休憩時間の設定は画餅であり実態は休憩時間のないままに1日を終わることが常態化しています。取得できなかった休憩時間は把握されるべきなの



講師雇用継続団交事件で中労委が棄却命令

「非正規」公務員の労働者としての権利を保障せよ！

7月29日、中央労働委員会は2022年および2023年講師継続雇用団交事件の再審査申立てを棄却する命令書を交付しました。組合の救済申立人適格を認めないとした大阪府労委の判断を支持したものです。

腑に落ちない棄却理由

中労委の棄却理由は以下のとおりです。

団交拒否事件は、団交申入れ時に団交対象者に適用される法律が労組法でなければ、当該労組は申立人適格を有しない。本件においては、常勤

講師等の臨時的任用職員および非常勤講師等の会計年度任用職員には地公法が適用され、労組法適用時に雇止めされた非常勤看護師の「雇止め撤回」とは会計年度任用職員への「雇用継続」に他ならないから地公法適用である。したがって、教育合同には申立人適格がなく、労働委員会に救済を申立てられない。

労働基本権はどこにいった

地公法が2020年に改正施行され、非常勤講師等は一般職公務員に地位変更されたため、

今回の中労委の判断となったのです。しかし、地位が不安定であり継続勤務もままならない会計年度任用職員等は、一方的な雇止めや職場異動があっても代償措置とされる人事委員会や公平委員会に事実上申し立てることもできず、泣き寝入りの状況に戻っています。中労委までもが門戸を閉ざすのは嘆かわしい限りです。

ストライキや不当労働行為救済申立てを認めず、団交も拒否される現状を突破すべく、組合は闘いの場を労働委員会

から司法の場に移します。

山下恒生（顧問）

当面の日程

- 10月4日(土) エルおおさかなくそう！官製ワーキングプア 大阪集会 10時分科会 12時全体会 会計年度任用制度はもう限界！
- 10月5日(日) 正午より 「第30回統一マダゲン生野」 会場：生野区いくのパーク
- 10月5日(日) 国労会館3F大集会室 とめよう改憲おおさかネットワーク総会 13：30～開場、14：00開始 記念講演会 「とめよう！大軍拡増税への道」 講師：愛敬(あいきょう)浩二さん

文化おちこち (280) ことばがひらく小路

1. 中東から吹く風

その日は外国人留学生と向かい合って教室に座っていた。入学後、クラス編成のために面接し、会話力を判定する試験官を務めていたのだ。

私：「どこから来ましたか？」

S：「エジプトです」

アーモンド型の大きな瞳をした端正な顔だちの若者だった。私：「エジプトはどんな国？」彼は財布から紙幣を取り出し、机の上に広げた。印刷の図柄はスフィンクスと砂漠の風景だ。どうやって説明するのか。

S：「とても古い国です」初級としてはうまい答えだ。しかし、もっと語りたそうな顔だ。時折、英単語を使い、助け舟を出しながら、エジプトの歴史や魅力について対話が続いた。

私：「家族は何人ですか？」

S：「お父さん、お母さん、

弟、私、全部で4人です」長い指を折りながら数えた。

私：「お父さんはどんな人？」途端に表情を崩した。

S：「とてもすばらしい人です。日本へ来る前、父と私は車でスエズ運河に行って、彼はこれがエジプトだと言いました」

とても滑らかな口調になった。数万語貯えた母語でなく、学習したわずかな日本語で紡いだ言葉はいつそう深く響いた。

脳裏にエジプト革命を率いたナセルのことが浮かんだ。「エジプト人のエジプト」を500年ぶりに復活させ、このスエズ運河を国有化した英雄だ。しかし、ナセルの死後、戦争で疲弊したエジプトはアラブの雄を誇ることはなかった。

今、再び、中東は歴史の転換点を迎えている。イエメンのフーシ派がイスラエルへの物流を止めるために紅海を航行する商船を攻撃し、スエズ運河は再び止まった。彼は今、あの日の父親の言葉を思い出しているだろうか。

(まねき猫)

ハラスメント問題の解決に向けて

豊能町で2件のハラスメント問題が組合員に発生しました。学校にはハラスメント受付窓口がありますが、町教委にはありません。加害者の処分と被害者の安心、安全に働ける職場を求めて、町教委に団交を申し入れました。町教委は当初、ハラスメント行為を訴えても「不適切な行動」という言葉でしか受け止めず、ハラスメントという言葉では捉えないとしました。その検討は、町教委の課長3名の事務局で行っているとし、第三者委員会の設置はありませんでした。

2回目の団交では「ハラスメント」という言葉を使うようになり、1件はハラスメントと認めました。認定内容、結果(処分)については被害

者にも非公表。どの規定に基づいての決定かと尋ねても、話し合いで決めたと言い、豊能町にハラスメントに関する条例、規定等、明文化されたものはないことがわかりました。2件の調査について、誰に調査したのか、確認は取れたのか等一切言わない不誠実なもので、ブラックボックスの中に事件が封印されるのではないかという思いに駆られました。教育委員会会議の議事に「処分」の文字を見つけた市民が情報開示請求をし、公開文書を情報提供してくれました。見事に黒塗りでした。同じ府内でも、教員処分の権限移譲後、その対応に温度差を感じずにはられませんでした。

高田晴美（執行委員長）



日曜日(9/7)、石破辞任会見が阪神の優勝が決まる試合と同時刻開始に設定▼翌日の朝刊(毎日新聞)の1面トップは「石破退陣」で「阪神優勝」は1面左下▼翌8日に中国の石

平参議院議員に対する制裁処置(資産凍結、入国禁止)に林官房長官が撤回要求▼立法府の参院議員への制裁に行政の官房長官が抗議するのは筋違い▼参院議長からが正道だが邪道は戦争への途につながる。